

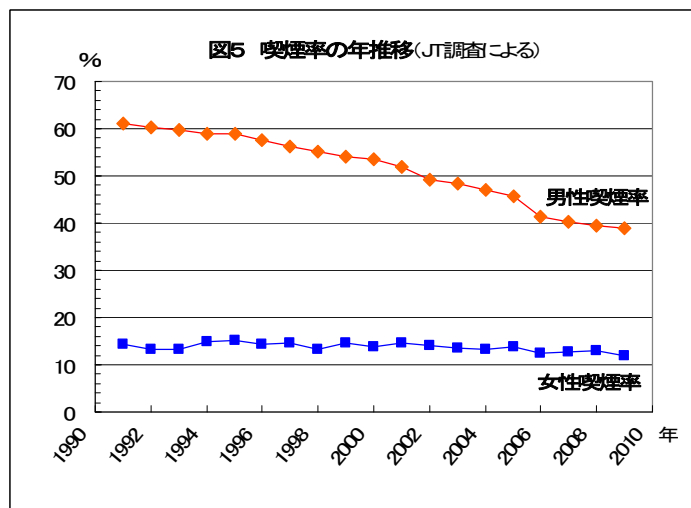
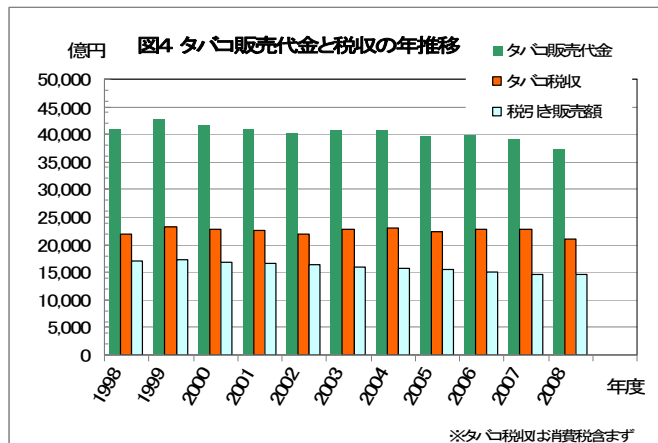
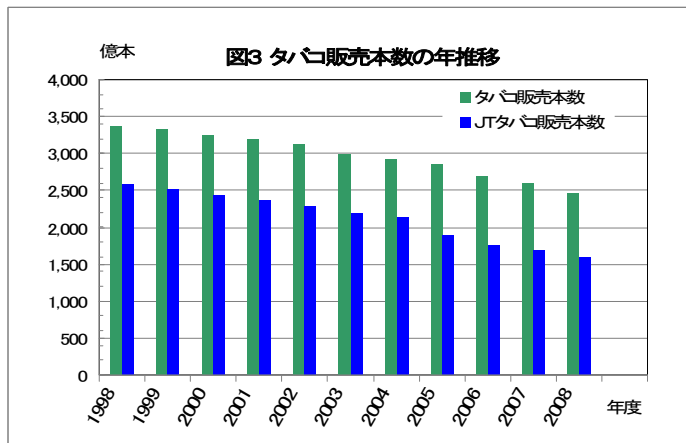
# 平成22年度 財務省・税制改正要望ヒアリングの資料(図他)

—タバコ税・価格を大幅に引き上げる施策を来年度税制予算に組み入れる—

NPO法人 日本禁煙学会

NPO法人 子どもに無煙環境を推進協議会

## 1. 我が国のタバコ販売本数も販売代金・税収・販売側額も減少(急減)の一途をたどっています。

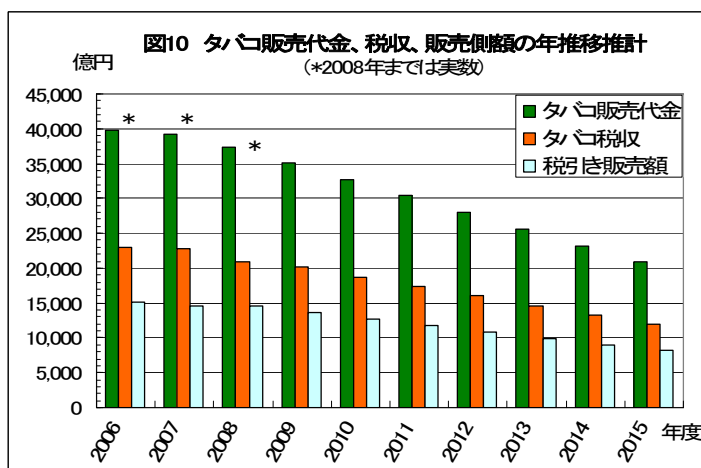
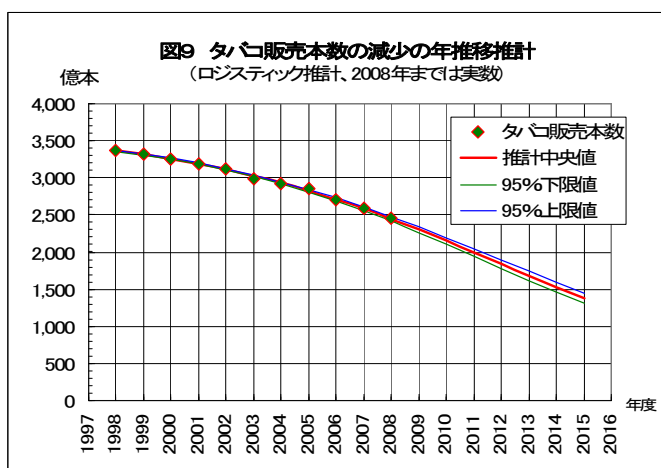


(図3、図4は日本たばこ協会の公表データを元に作図)

2. タバコの販売本数の減少推移をロジスティック曲線で外挿すれば、図9のように数年で急減していくことが容易に予見されます(例えば **2008年の3年後の2011年には460億本減の19%減**)。

そしてこの減少推移から販売代金・税収・販売側額を計算すれば、図10のように急減することが予見されます。

(**2008年の3年後の2011年には、税収は約3,500億円減の17%減、販売側額は2,600億円減の18%減**)



3. タバコは、2003年7月及び3年後の2006年7月に各々引き上げられ、税収減が一時的に回復しました(左記の税率上げは税収減を回復させるのが主目的でした)が、昨年度は数%の落ち込みで急減しています。

2006年税率上げの4年後にあたる2010年(今回)に大幅な引き上げが見送られれば、タバコ税収も販売側額も大幅に急減していくのは間違いありません。(なのにJT・販売組合・耕作組合が強く反対し続けるのは理解に苦しみず…)

4. 税収増の見込み額として、タバコの販売本数は2008年で2500億本弱なので、現在の倍に上げれば(1本約15円、1箱約300円アップ)、それだけで約3兆円/年(消費減で半減したとしても数千億円/年)の税収増となります(1000円タバコにすれば数兆円/年の税収増、消費減で1/3になったとしても数千億円~約1兆円/年の増)。(値上げの一部はタバコ販売・製造・耕作者へのマージンに回せばタバコ業界側も増収となる)

※ 政策として、タイミング的に一気に、あるいは段階的に(毎年あるいは隔年毎に)、例えば取りあえず100~230%の税率上げ施策を採用し、タバコ対策費(\*)以外に一般歳入にも回すことが望まれます。

### ※ この政策決定により、

- ・ 喫煙率と喫煙人口の大幅低下を促し、国民の健康をタバコと受動喫煙の危害から守る結果を招き
- ・ かつタバコ税収と販売側額を増やし
- ・ かつ税収増の一部をタバコ対策費(\*)に宛てる  
ことが可能になります。

タバコ対策費(\*)→未成年者の喫煙防止、喫煙者の禁煙促進と喫煙人口の減少施策、がんなどタバコ病対策とタバコの健康対策費(禁煙教育や啓発等)への充当、タバコ耕作農家の転作支援やタバコ販売店の転業支援などのために、タバコ税率・価格を大幅に引き上げる施策が諸外国で実効性をあげており、タバコ規制枠組条約でも提案されています。

5. 本会の衆議院議員選挙での公開アンケート <http://www.eonet.ne.jp/~tobaccofree/shuinsentoi0908.htm> に対し、民主党からのご回答は

「タバコ税の位置づけを財源確保から、喫煙率を下げ、健康増進をはかるための価格施策に変えます。喫煙率を下げるための価格政策の一環として税を位置付けます。具体的には現行の「一本あたりいくら」といった課税方法ではなく、より健康への影響を考えた基準で、国民が納得できるような課税方法を検討します。」

とのことでしたが、この検討には時間がかかると思われますので、平成21年度税制調査会の鳩山総理の諮問「(4)間接諸税について、環境や健康等への影響を考慮した課税の考え方を踏まえ、… 酒税・タバコ税は健康に対する負荷を踏まえた課税へ、そのために必要な事項について検討すること。」に沿って、2010年度予算として暫定的に先進諸外国を参考に大幅に引き上げる施策を提案・提言要望いたします。

6. なお、昨年12月には2006年7月から3年ぶりに2009年度予算でタバコ税率が引き上げられる決定直前まで行ったものの、官邸サイドでNOとなった経緯が報道され、多くの国民に失望と政権不信を惹起したのではないのでしょうか。

・タバコ税率上げが過去の税調で取り上げられた年(10~12月)は、結果の有無にかかわらず、いつも大きく報道されてきました。それだけ国民もマスコミも関心が深く、その理由は、「タバコは安過ぎる、もっと高くしたら良いのに、そこに財源があるのに…」と多くの国民は願っているし、喫煙者自身も高くしてくれたら禁煙出来るのに、と望んでいるからではないのでしょうか。

・今回タバコ税率を上げれば、次期選挙に影響するのでは、という危惧が政権与党にあるのであれば、それは逆ではないのでしょうか? ことタバコ税率上げについては、大幅に上げれば、健康推進政策の目玉として、国民の大多数がこぞって賛同し応援することでしょう。国際的にも賞賛されることでしょう。今回こそ大幅税率上げの絶妙なタイミングなのです。